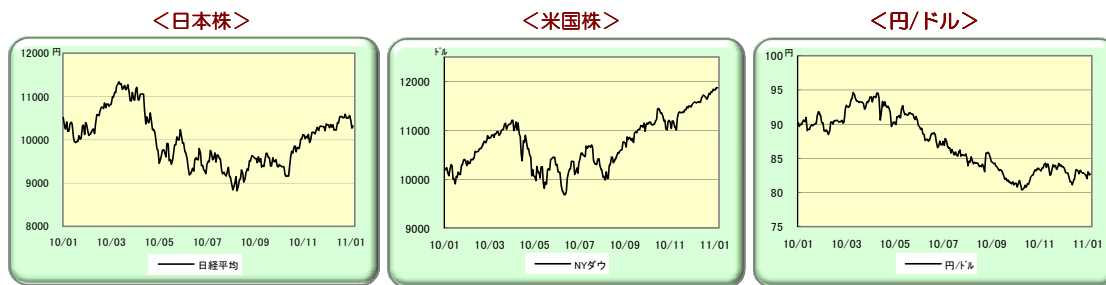




1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



単位	2009/12/31 (前々年末)	2010/12/31 (前月末)	2011/1/21 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値		
				水準	日付	水準	日付	
日経平均	円	10,546.44	10,228.92	10,274.52	14,601.27	2008/6/6	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	11,577.51	11,871.84	13,136.69	2008/5/19	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	81.12	82.57	110.66	2008/8/15	80.22	2010/11/1

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p>< 久しぶりの調整局面、日経平均は週末にかけて2日間で300円弱の下落 ></p> <p>先週の日本株市場は、週末にかけて下落したことを受けて、週間ベースで日経平均が▲224.52円(▲2.14%)、TOPIXが▲19.46ポイント(▲2.09%)と11月以降ほぼ一本調子で上昇してきた中、久しぶりに調整局面の様相を呈する展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、鉱業・倉庫・運輸関連業、電気・ガス業、繊維製品、不動産業の5業種のみが上昇する一方、その他28業種が下落しました。週明け17日の日本株市場は、朝方寄り付きこそ高く始まったものの、その後始まった中国株市場が、先々週末14日に中国人民銀行が景気の過熱感を抑制するため預金準備率を引上げた影響により大きく下落する展開となりました。これを受けて、日本株市場も急速に上げ幅を縮め、後場にかけてマイナス圏に沈み込みました。その後19日にかけては、ユーロ圏におけるソブリン・リスク(国の信用リスク)への警戒感が後退し、欧州株市場やユーロが大きく反発したことなどから、日経平均も再び10,600円近くまで上昇しました。しかし、米国において、事前予想を下回る経済指標の発表をきっかけに米国株やドルに対する売り圧力が強まる中、一時81円台まで円高ドル安が進んだことを受けて、20日の日本株市場は輸出関連株を中心に売られる展開となりました。週末21日も円/ドルは82円台に戻したものの、騰落レシオ等でみられる過熱感への警戒心も煽られ、日経平均は10,200円台まで下落しました。</p>
---------	--

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
1月24日	Mon	日本	流動性供給入札	
1月24日	Mon	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(25日まで)	
1月25日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	11月 -1.0%
1月25日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	11月 -0.8%
1月25日	Tue	米国	消費者信頼感指数	1月 52.5
1月25日	Tue	米国	連邦公開市場委員会(FOMC、26日まで)	
1月25日	Tue	米国	オバマ大統領の一般教書演説	
1月26日	Wed	米国	新築住宅販売件数(年換算)	12月 290千件
1月27日	Thu	日本	2年利付国債入札	
1月27日	Thu	日本	貿易収支	12月 +1611億円
1月27日	Thu	米国	耐久財受注	12月 -0.3%
1月28日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	12月 -0.4%
1月28日	Fri	日本	完全失業率	12月 5.1%
1月28日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	12月 -0.5%
1月28日	Fri	米国	国内総生産(GDP)速報値(実質 前期比年率)	10-12月期 2.6%

決算発表予定他	日本	決算発表(10-12月期) 1/24 KDDI、カブコム証券 1/25 信越化学工業、ヤフー 1/26 日立建機、SBIホールディングス、マックスグループ 1/27 任天堂、NEC、アドバンテスト、京セラ 1/28 富士通、富士フイルムホールディングス、コカ・コーラホールディングス、新日本製鐵、JFEホールディングス、NTTドコモ、野村総合研究所、アールエス、日興コーディアル証券、三菱UFJ証券ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ
	米国	決算発表(10-12月期) 1/24 マクドナルド、アマゾン・エクスプレス(アマックス) 1/25 ヤフー、ブラックロック、ジョンソン・エンド・ジョンソン、3M、キンバリー・クラーク、ヘライゾン・コミュニケーションズ 1/26 スターバックス、Eレドット・ファイナンシャル、ケルコム、モトローラ・モビリティ・ホールディングス、ゼロックス 1/27 マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、AT&T 1/28 シェブロン、ハネウェル・インターナショナル

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p>< 日経平均は重要なテクニカル・ポイントを割り込み、短期的には調整局面入りすると想定 ></p> <p>今週の日本株市場は、25日移動平均や一目均衡表の基準線などの重要なテクニカル・ポイントを明確に割り込んだことで、短期的には調整局面入りしたと判断し、弱含みの展開を想定しています。また、米国のナスダック総合指数も同様のポイントを下回ってきたことや、中国の上海総合指数は200日移動平均を下方にブレイクしたことも、下押し材料と考えています。更に、懸念されている中国の利上げが今週行われた場合には、この1ヶ月で日経平均先物のロング(買持ち)を大きく積み上げたフランス系の証券会社がポジションを解消することにより、日経平均は200日移動平均水準である9,900円程度まで下落する可能性もあると予想しています。経済指標では、米国で25日に発表されるS&P/ケース・シラー住宅価格指数、消費者信頼感指数、28日のGDP速報値、日本では27日の貿易収支が、政治・会議日程では、25日のFOMC、オバマ大統領の一般教書演説、日本では24日の日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合が重要と考えています。また、米国の10-12月期の決算発表では、27日に発表されるマイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、日本では、25日の信越化学工業、28日の新日本製鐵、JFEホールディングスや三井住友フィナンシャルグループをはじめとした大手銀行に注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。